

令和元年度

笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 1 2 号

令和2年8月21日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 仙波 操

笠間市監査委員 須藤 幹夫

笠間市監査委員 市村 博之

令和元年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度笠間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに笠間市土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	9
第2	審査の対象	9
第3	審査の期間	9
第4	審査の着眼点及び実施内容等	9
第5	審査の結果	9
第6	決算の概要	10
1	決算の総括	10
(1)	決算状況	10
(2)	決算収支	11
2	一般会計	12
(1)	概 要	12
(2)	歳 入	13
(3)	歳 出	28
3	特別会計	37
(1)	国民健康保険特別会計	37
(2)	後期高齢者医療特別会計	40
(3)	介護保険特別会計	42
(4)	介護サービス事業特別会計	45
(5)	農業集落排水事業特別会計	46
4	実質収支に関する調書	48
5	財産に関する調書	49
(1)	公有財産	49
(2)	物 品	52
(3)	債 権	53
(4)	基 金	54
第7	むすび	55

令和元年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	59
第2	審査の対象	59
第3	審査の期間	59
第4	審査の着眼点及び実施内容等	59
第5	審査の結果	59
第6	基金の運用状況	59
第7	むすび	59

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)・・・原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」・・・該当数値はあるが、0.5千円未満のもの。
 - (4) 「-」・・・該当数値なし又は算出不能なもの。
 - (5) 「激増」・・・100%を超えて増加したもの。
 - (6) 「激減」・・・100%を超えて減少したもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や、他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

笠間市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

令和元年度笠間市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和元年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 歳入歳出決算事項別明細書
- 8 実質収支に関する調書
- 9 財産に関する調書

第3 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月20日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び各会計事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、係数は正確であるか審査するとともに、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月30日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確で予算の執行及び財政運営も概ね適正であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一 般 会 計	32,962,802	31,556,979	66.4	30,520,075	66.0	1,036,904
特 別 会 計	16,480,692	15,938,693	33.6	15,717,320	34.0	221,374
国民健康保険	7,928,668	7,701,734	16.2	7,571,771	16.4	129,963
後期高齢者医療	835,432	839,079	1.8	833,780	1.8	5,298
介護保険	6,776,766	6,698,757	14.1	6,623,454	14.3	75,303
介護サービス事業	21,380	21,133	0.0	20,388	0.0	745
農業集落排水事業	918,446	677,991	1.4	667,926	1.4	10,065
合 計	49,443,494	47,495,672	100.0	46,237,395	100.0	1,258,277

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は、474億9,567万2千円、歳出決算額462億3,739万5千円で、歳入歳出差引額は12億5,827万7千円となっている。

次に、一般会計と特別会計の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	31,556,979	29,713,410	1,843,569	6.2
	歳 出	30,520,075	28,849,071	1,671,004	5.8
特 別 会 計	歳 入	15,938,693	16,503,081	△ 564,388	△ 3.4
	歳 出	15,717,320	16,332,276	△ 614,956	△ 3.8
合 計	歳 入	47,495,672	46,216,491	1,279,181	2.8
	歳 出	46,237,395	45,181,347	1,056,048	2.3

決算額を前年度と比較すると、歳入は12億7,918万1千円(2.8%)、歳出は10億5,604万8千円(2.3%)それぞれ増加となっている。

(2) 決算収支

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	47,495,672	46,216,491	1,279,181	2.8
歳 出 総 額 B	46,237,395	45,181,347	1,056,048	2.3
形 式 収 支 (A-B) C	1,258,277	1,035,144	223,134	21.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	372,809	95,827	276,982	激增
実 質 収 支 (C-D)	ア 885,468	イ 939,317	△ 53,848	△ 5.7
単年度収支(ア-イ)	△ 53,848	△ 486,643	432,795	88.9

令和元年度の歳入総額から歳出総額を差引きした形式収支は12億5,827万7千円で、翌年度へ繰越すべき財源3億7,280万9千円を差引いた実質収支は8億8,546万8千円となり、この実質収支から前年度の実質収支9億3,931万7千円を差引いた単年度収支は5,384万8千円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	31,556,979	29,713,410	1,843,569	6.2
歳 出 総 額 B	30,520,075	28,849,071	1,671,004	5.8
形 式 収 支 (A-B) C	1,036,904	864,339	172,565	20.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	372,763	95,797	276,966	激増
実 質 収 支 (C-D)	ア 664,141	イ 768,542	△ 104,401	△ 13.6
単年度収支(ア-イ)	△ 104,401	54,792	△ 159,193	激減

令和元年度の決算額は、前年度と比較すると、歳入で18億4,356万9千円(6.2%)増加の315億5,697万9千円、歳出で16億7,100万4千円(5.8%)増加の305億2,007万5千円となり、歳入歳出差引き後の形式収支は10億3,690万4千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源3億7,276万3千円を差引いた実質収支は6億6,414万1千円となり、令和元年度実質収支から前年度の実質収支7億6,854万2千円を差引いた単年度収支は1億440万1千円の赤字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
歳入合計	32,962,802	32,230,293	31,556,979	95.7 (対予算) 97.9 (対調定)	29,713,410	1,843,569	6.2

(注) 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

令和元年度の収入済額は315億5,697万9千円で、予算現額に対し14億582万3千円の収入不足となっている。

次に、款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較
市 税	9,533,990	10,008,129	9,552,404	40,883	414,843	18,414
地 方 譲 与 税	379,023	379,023	379,023	-	-	0
利 子 割 交 付 金	6,425	6,425	6,425	-	-	-
配 当 割 交 付 金	35,744	35,744	35,744	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	21,704	21,704	21,704	-	-	-
地方消費税交付金	1,295,894	1,295,894	1,295,894	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	194,255	194,256	194,256	-	-	1
自動車取得税交付金	70,064	70,065	70,065	-	-	1
地方特例交付金	134,138	134,138	134,138	-	-	-
地 方 交 付 税	6,861,634	6,861,634	6,861,634	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,000	8,252	8,252	-	-	△ 748
分担金及び負担金	194,538	185,309	184,229	-	1,081	△ 10,309
使用料及び手数料	271,939	284,022	272,742	287	10,992	803
国 庫 支 出 金	4,912,653	4,677,976	4,622,846	-	55,130	△ 289,807
県 支 出 金	2,483,510	2,400,014	2,400,014	-	-	△ 83,496
財 産 収 入	58,074	60,526	60,501	-	25	2,427
寄 附 金	130,684	125,055	125,055	-	-	△ 5,629
繰 入 金	794,413	728,824	728,824	-	-	△ 65,589
繰 越 金	864,338	864,339	864,339	-	-	1
諸 収 入	834,463	876,047	725,973	44,946	105,128	△ 108,490
市 債	3,876,319	3,012,919	3,012,919	-	-	△ 863,400
合 計	32,962,802	32,230,293	31,556,979	86,116	587,198	△ 1,405,823

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率		増減額	増減率
市 税	10,008,129	9,552,404	40,883 414,843	95.4	9,448,608	103,796	1.1

令和元年度の市税は調定額 100 億 812 万 9 千円に対し、収入済額は 95 億 5,240 万 4 千円、収入未済額 4 億 1,484 万 3 千円となり、収入済額は前年度と比較すると 1 億 379 万 6 千円 (1.1%) の増加となっている。

ア 収入状況

収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,166,648	43.6	4,176,621	44.2	△ 9,973	△ 0.2
個 人 分	3,432,837	35.9	3,457,647	36.6	△ 24,810	△ 0.7
法 人 分	733,811	7.7	718,974	7.6	14,838	2.1
固 定 資 産 税	4,655,146	48.7	4,556,407	48.2	98,738	2.2
固 定 資 産 税	4,636,078	48.5	4,537,547	48.0	98,531	2.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	19,067	0.2	18,861	0.2	207	1.1
軽 自 動 車 税	231,119	2.4	222,710	2.4	8,408	3.8
軽 自 動 車 税	229,438	2.4	222,710	2.4	6,727	3.0
環 境 性 能 割	1,681	0.0	-	-	1,681	皆増
市 た ば こ 税	499,491	5.2	492,869	5.2	6,622	1.3
合 計	9,552,404	100.0	9,448,608	100.0	103,796	1.1

収入済額は 95 億 5,240 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 379 万 6 千円 (1.1%) の増加となっている。これは主に、固定資産税 9,873 万 8 千円 (2.2%) の増加によるものである。

イ 収入率状況

収入率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度			平成30年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年度分	4,171,015	4,123,160	98.9	4,173,107	4,121,810	98.8
	滞 納 分	150,690	43,488	28.9	181,158	54,811	30.3
	計	4,321,706	4,166,648	96.4	4,354,265	4,176,621	95.9
固 定 資 産 税	現年度分	4,654,744	4,574,489	98.3	4,549,974	4,470,410	98.3
	滞 納 分	260,722	61,589	23.6	297,670	67,137	22.6
	計	4,915,466	4,636,078	94.3	4,847,644	4,537,547	93.6
軽自動車税	現年度分	231,542	224,748	97.1	224,931	217,611	96.7
	滞 納 分	19,176	4,690	24.5	19,004	5,099	26.8
	計	250,718	229,438	91.5	243,935	222,710	91.3
市たばこ税	現年度分	499,491	499,491	100.0	492,869	492,869	100.0
合 計	現年度分	9,556,793	9,421,888	98.6	9,440,881	9,302,700	98.5
	滞 納 分	430,588	109,768	25.5	497,832	127,048	25.5
	計	9,987,381	9,531,655	95.4	9,938,713	9,429,747	94.9

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を差し引いた額である。

(注) 軽自動車税は、環境性能割を差し引いた額である。

令和元年度の収入率は、現年度分が98.6%、滞納繰越分が25.5%で、前年度に比べ現年度分は0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は差がなく、全体では95.4%となり0.5ポイント上昇している。

ウ 収入未済

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度比較	
	現年度分	滞納分	計A	現年度分	滞納分	計B	増減額 A-B	増減率
市 民 税	47,855	86,578	134,433	51,294	103,608	154,902	△ 20,470	△ 13.2
固定資産税	80,255	181,344	261,599	79,338	183,464	262,802	△ 1,203	△ 0.5
軽自動車税	6,794	12,016	18,811	7,318	12,030	19,348	△ 537	△ 2.8
合 計	134,905	279,938	414,843	137,950	299,102	437,052	△ 22,209	△ 5.1

収入未済額は4億1,484万3千円で、前年度に比べ2,220万9千円(5.1%)の減少となっている。これは主に、市民税2,047万円(13.2%)の減少によるものである。

エ 不納欠損

不納欠損の件数、金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度			前年度比較	
	件数	金額A	構成比	件数	金額B	構成比	増減額 A-B	増減率
市民税（個人分）	1,369	19,944	48.8	1,839	19,994	27.8	△ 50	△ 0.3
市民税（法人分）	18	681	1.7	7	2,748	3.8	△ 2,067	△ 75.2
固定資産税	1,952	17,789	43.5	2,329	47,296	65.8	△ 29,507	△ 62.4
軽自動車税	519	2,469	6.0	471	1,877	2.6	593	31.6
合 計	3,858	40,883	100.0	4,646	71,914	100.0	△ 31,031	△ 43.2

不納欠損額は4,088万3千円で、前年度に比べ3,103万1千円（43.2%）の減少となっている。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件・千円)

根 拠 規 程	件 数	金 額	備 考
地方税法第15条の7第4項	3,130	33,439	執行停止後3年経過
地方税法第15条の7第5項	91	2,248	即時欠損
地方税法第18条	637	5,196	時効
合 計	3,858	40,883	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方揮発油譲与税	95,333	95,333	106,775	△ 11,442	△ 10.7
自動車重量譲与税	274,546	274,546	263,027	11,519	4.4
森林環境譲与税	9,144	9,144	-	9,144	皆増
地方道路譲与税	0	0	-	0	皆増
合 計	379,023	379,023	369,802	9,221	2.5

収入済額は3億7,902万3千円で、前年度に比べ922万1千円（2.5%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
利子割交付金	6,425	6,425	13,338	△ 6,913	△ 51.8
合 計	6,425	6,425	13,338	△ 6,913	△ 51.8

収入済額は642万5千円で、前年度に比べ691万3千円（51.8%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
配 当 割 交 付 金	35,744	35,744	30,465	5,279	17.3
合 計	35,744	35,744	30,465	5,279	17.3

収入済額は3,574万4千円で、前年度に比べ527万9千円(17.3%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,704	21,704	26,277	△ 4,573	△ 17.4
合 計	21,704	21,704	26,277	△ 4,573	△ 17.4

収入済額は2,170万4千円で、前年度に比べ457万3千円(17.4%)の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方消費税交付金	1,295,894	1,295,894	1,340,269	△ 44,375	△ 3.3
合 計	1,295,894	1,295,894	1,340,269	△ 44,375	△ 3.3

収入済額は12億9,589万4千円で、前年度に比べ4,437万5千円(3.3%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	194,256	194,256	191,200	3,056	1.6
合 計	194,256	194,256	191,200	3,056	1.6

収入済額は1億9,425万6千円で、前年度に比べ305万6千円(1.6%)の増加となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
自動車取得税交付金	70,065	70,065	101,811	△ 31,746	△ 31.2
自動車取得税交付金	53,595	53,595	101,811	△ 48,216	△ 47.4
環境性能割交付金	16,470	16,470	-	16,470	皆増
合 計	70,065	70,065	101,811	△ 31,746	△ 31.2

収入済額は7,006万5千円で、前年度に比べ3,174万6千円(31.2%)の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方特例交付金	134,138	134,138	46,726	87,412	激増
合 計	134,138	134,138	46,726	87,412	激増

収入済額は1億3,413万8千円で、前年度に比べ8,741万2千円の激増となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
地方交付税	6,861,634	6,861,634	6,718,520	143,114	2.1
合 計	6,861,634	6,861,634	6,718,520	143,114	2.1

収入済額は68億6,163万4千円で、前年度に比べ1億4,311万4千円(2.1%)の増加となっている。これは主に、特別交付税は2,411万9千円減少しているものの、普通交付税1億5,021万9千円と震災後復興特別交付税1,701万4千円の増加によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
交通安全対策特別 交 付 金	8,252	8,252	8,193	59	0.7
合 計	8,252	8,252	8,193	59	0.7

収入済額は825万2千円で、前年度に比べ5万9千円(0.7%)の増加となっている。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
総務費負担金	262	262	100.0	27	235	激増
公平委員会費負担金	29	29	100.0	27	2	6.4
総務管理費負担金	234	234	100.0	-	234	皆増
民生費負担金	179,979	178,898	99.4	280,505	△ 101,607	△ 36.2
障害福祉費負担金	2,463	2,463	100.0	2,514	△ 50	△ 2.0
高齢者福祉費負担金	6,812	6,812	100.0	7,687	△ 875	△ 11.4
児童福祉費負担金	170,704	169,623	99.4	270,304	△ 100,681	△ 37.2
衛生費負担金	224	224	100.0	63,811	△ 63,587	△ 99.6
母子衛生費負担金	224	224	100.0	739	△ 515	△ 69.7
保健衛生費負担金	-	-	-	63,072	△ 63,072	皆減
教育費負担金	4,844	4,844	100.0	5,111	△ 266	△ 5.2
小学校費	3,596	3,596	100.0	4,021	△ 425	△ 10.6
中学校費	1,249	1,249	100.0	1,090	159	14.6
土木費負担金	-	-	-	1,100	△ 1,100	皆減
道路改修事業費負担金	-	-	-	1,100	△ 1,100	皆減
合 計	185,309	184,229	99.4	350,553	△ 166,325	△ 47.4

収入済額は1億8,422万9千円で、前年度に比べ1億6,632万4千円(47.4%)の減少となっている。これは主に、平成元年度10月からの保育料無償化に伴う民生費負担金(児童福祉費負担金)1億68万1千円(37.2%)の減少、また、衛生費負担金(保健衛生費負担金)6,307万2千円の皆減によるものである。

民生費負担金のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
児童クラブ保護者負担金(現年度分)	55,671	55,241	- 431	99.2	56,140	55,902	- 238	99.6
児童クラブ保護者負担金(過年度分)	238	200	- 38	84.0	200	200	- -	100.0
保育所入所児童保護者負担金(現年度分)	112,168	111,799	- 369	99.7	153,799	153,222	- 577	99.6
保育所入所児童保護者負担金(過年度分)	671	427	- 244	63.7	736	608	34 94	82.7
公立認定こども園保護者負担金(現年度分)	-	-	- -	-	52,824	52,764	- 59	99.9
合 計	168,747	167,667	- 1,081	99.4	263,699	262,697	34 968	99.6

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
使 用 料	135,410	124,417	91.9	123,582	836	0.7
総務使用料	10,452	10,452	100.0	11,036	△ 584	△ 5.3
民生使用料	6,771	6,771	100.0	1,058	5,713	激増
衛生使用料	268	268	100.0	224	44	19.8
農林水産業使用料	705	705	100.0	787	△ 82	△ 10.5
商工使用料	1,472	1,472	100.0	1,620	△ 148	△ 9.2
土木使用料	113,561	102,569	90.3	106,399	△ 3,831	△ 3.6
教育使用料	2,181	2,181	100.0	2,444	△ 263	△ 10.8
消防使用料	-	-	-	13	△ 13	皆減
手 数 料	148,612	148,325	99.8	146,132	2,192	1.5
総務手数料	38,375	38,375	100.0	40,585	△ 2,210	△ 5.4
衛生手数料	104,484	104,196	99.7	99,881	4,315	4.3
農林水産業手数料	3	3	100.0	2	2	激増
土木手数料	3,019	3,019	100.0	2,736	283	10.4
消防手数料	2,731	2,731	100.0	2,929	△ 198	△ 6.8
合 計	284,022	272,742	96.0	269,714	3,028	1.1

収入済額は2億7,274万2千円で、前年度に比べ302万8千円(1.1%)の増加となっている。これは主に、土木使用料(公園使用料)は277万5千円減少しているものの、民生使用料(公有財産使用料)660万9千円、衛生手数料(塵芥処理手数料)445万3千円の増加によるものである。

土木使用料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
笠間芸術の森公園有料 施設使用料(過年度分)	230	-	- 230	-	230	-	- 230	-
市営住宅使用料 (現年度分)	54,990	54,572	- 418	99.2	54,581	54,303	- 278	99.5
市営住宅使用料 (過年度分)	12,234	1,889	- 10,345	15.4	14,481	2,525	- 11,956	17.4
合 計	67,453	56,461	- 10,992	83.7	69,292	56,828	- 12,464	82.0

衛生手数料のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
塵芥処理手数料 (事業系・過年度分)	287	-	287 -	-	287	-	- 287	-
合 計	287	-	287 -	-	287	-	- 287	-

第14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,683,872	3,683,872	3,345,723	338,149	10.1
民生費国庫負担金	3,626,587	3,626,587	3,308,895	317,692	9.6
衛生費国庫負担金	936	936	1,195	△ 259	△ 21.7
衛生費国庫負担金	56,349	56,349	-	56,349	皆増
災害復旧費 国庫負担金	-	-	35,633	△ 35,633	皆減
国 庫 補 助 金	979,147	924,017	573,258	350,759	61.2
総務費国庫補助金	21,316	21,316	27,027	△ 5,711	△ 21.1
民生費国庫補助金	483,055	483,055	103,447	379,608	激増
衛生費国庫補助金	18,824	18,824	35,919	△ 17,095	△ 47.6
土木費国庫補助金	185,465	185,465	313,238	△ 127,773	△ 40.8
消防費国庫補助金	13,615	13,615	2,693	10,922	激増
教育費国庫補助金	256,872	201,742	90,934	110,808	激増
委 託 金	14,956	14,956	15,147	△ 191	△ 1.3
総務費委託金	396	396	325	71	21.8
民生費委託金	14,560	14,560	14,822	△ 262	△ 1.8
合 計	4,677,976	4,622,846	3,934,128	688,718	17.5

収入済額は46億2,284万6千円で、前年度に比べ6億8,871万8千円(17.5%)の増加となっている。

これは主に、民生費国庫負担金(子どものための教育・保育給付費負担金)2億2,753万1千円、民生費国庫補助金(保育所等整備交付金)2億3,066万1千円の増加はしているものの、土木費国庫補助金(防災・安全交付金(通学路交通安全対策(繰越))5,550万6千円、土木費国庫補助金(社会資本整備総合交付金(都市再生整備事業))3,687万円、土木費国庫補助金(地域経済・活力の向上))3,439万5千円の減少によるものである。

第15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
県 負 担 金	1,413,604	1,413,604	1,316,882	96,722	7.3
総務費県負担金	770	770	855	△ 85	△ 10.0
民生費県負担金	1,346,107	1,346,107	1,251,545	94,563	7.6
衛生費県負担金	318	318	469	△ 151	△ 32.1
農林水産業費 県 負 担 金	66,408	66,408	64,013	2,395	3.7
県 補 助 金	746,682	746,682	536,663	210,019	39.1
総務費県補助金	12,579	12,579	10,034	2,545	25.4
民生費県補助金	528,224	528,224	347,435	180,789	52.0
衛生費県補助金	32,247	32,247	43,344	△ 11,097	△ 25.6
農林水産業費 県 補 助 金	66,661	66,661	110,169	△ 43,508	△ 39.5
土木費県補助金	24,239	24,239	23,513	726	3.1
教育費県補助金	82,732	82,732	2,169	80,563	激増
商工費県補助金	-	-	-	-	-
委 託 金	239,729	239,729	219,947	19,781	9.0
総務費委託金	169,585	169,585	149,485	20,100	13.4
民生費委託金	6,240	6,240	6,598	△ 358	△ 5.4
農林水産業費委託金	122	122	153	△ 31	△ 20.1
商工費委託金	173	173	167	5	3.3
土木費委託金	63,105	63,105	62,525	581	0.9
教育費委託金	504	504	1,020	△ 516	△ 50.6
合 計	2,400,014	2,400,014	2,073,492	326,522	15.7

収入済額は24億1万4千円で、前年度に比べ3億2,652万2千円(15.7%)の増加となっている。これは主に、民生費県補助金(地域医療介護総合確保基金事業補助金)1億2,412万2千円、民生費県負担金(子供のための教育・保育給付費県負担金)8,089万6千円、教育費県補助金(茨城国体大会運営交付金)7,990万円の増加によるものである。

第16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
財産運用収入	60,228	60,203	100.0	59,946	257	0.4
財産貸付収入	54,721	54,696	100.0	53,260	1,436	2.7
利子及び配当金	5,507	5,507	100.0	6,686	△ 1,179	△ 17.6
財産売払収入	299	299	100.0	74,407	△ 74,109	△ 99.6
不動産売払収入	291	291	100.0	74,384	△ 74,093	△ 99.6
物品売払収入	8	8	100.0	23	△ 15	△ 66.1
合 計	60,526	60,501	100.0	134,353	△ 73,852	△ 55.0

収入済額は6,050万1千円で、前年度に比べ7,385万2千円(55.0%)の減少となっている。これは主に、不動産売買収入7,409万3千円(99.6%)の減少によるものである。

第17款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
一般寄附金	309	309	229	80	35.1
総務費寄附金	103,200	103,200	59,100	44,100	74.6
民生費寄附金	-	-	3,500	△ 3,500	皆減
農林水産業費寄附金	21,145	21,145	101	21,044	激増
教育費寄附金	300	300	300	-	-
衛生費寄附金	100	100	250	△ 150	△ 60.0
合 計	125,055	125,055	63,480	61,575	97.0

収入済額は1億2,505万5千円で、前年度に比べ6,157万5千円(97.0%)の増加となっている。

第18款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
特別会計繰入金	35,581	35,581	145,282	△ 109,701	△ 75.5
基金繰入金	690,526	690,526	267,782	422,743	激増
財産区繰入金	2,717	2,717	2,276	441	19.4
合 計	728,824	728,824	415,340	313,484	75.5

収入済額は7億2,882万4千円で、前年度に比べ3億1,348万4千円(75.5%)の増加となっている。

これは主に、特別会計繰入金(国民健康保険事業特別会計繰入金)1億1,000万円の減少はしているものの、基金繰入金(減債基金繰入金)2億2,296万8千円、基金繰入金(庁舎建設基金繰入金)8,142万8千円の増加によるものである。

第19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
繰 越 金	864,339	864,339	927,283	△ 62,945	△ 6.8
合 計	864,339	864,339	927,283	△ 62,945	△ 6.8

収入済額は8億6,433万9千円で、前年度に比べ6,294万5千円(6.8%)の減少となっている。

第20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度			平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率		増減額	増減率
延滞金,加算金及び過料	33,597	33,597	100.0	38,117	△ 4,519	△ 11.9
市預金利子	48	48	100.0	68	△ 20	△ 29.4
貸付金元利収入	97,680	38,199	39.1	38,154	45	0.1
地域改善対策住宅 新築資金等元利収入	55,184	15	0.0	180	△ 165	△ 91.7
出産費資金 貸付金元金収入	-	-	-	-	-	-
高額療養費 貸付金元利収入	5,955	1,644	27.6	2,448	△ 804	△ 32.8
自治金融預託金 元利収入	31,000	31,000	100.0	30,000	1,000	3.3
ふるさと融資 貸付金元金収入	4,740	4,740	100.0	4,726	14	0.3
災害援護資金 貸付金債元利収入	800	800	100.0	800	-	0.0
雑 入	744,722	654,128	87.8	900,311	△ 246,183	△ 27.3
滞 納 処 分 費	189	189	100.0	78	110	激増
弁 償 金	1,837	1	0.0	2	△ 1	△ 60.0
給 食 事 業 収 入	267,919	265,899	99.2	301,805	△ 35,906	△ 11.9
過 年 度 収 入	14,044	14,044	100.0	22,466	△ 8,422	△ 37.5
雑 入	460,734	373,996	81.2	575,960	△ 201,964	△ 35.1
合 計	876,047	725,973	82.9	976,650	△ 250,677	△ 25.7

収入済額は7億2,597万3千円で、前年度に比べ2億5,067万7千円(25.7%)の減少となっている。

貸付金元利収入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
地域改善対策住宅新築 資金等元利収入	55,184	15	- 55,169	0.0	54,293	180	- 54,113	0.3
高額療養費貸付金 元利収入	5,955	1,644	297 4,014	27.6	7,825	2,448	663 4,714	31.3
合 計	61,139	1,659	297 59,183	2.7	62,118	2,628	663 58,827	4.2

雑入のうち収入未済及び不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
空家所有者弁償金	-	-	-	-	1,836	-	1,836	-
空家所有者弁償金 (過年度)	1,836	-	1,836	-	-	-	-	-
学校給食費(友部)	129,137	128,745	392	99.7	143,725	143,356	369	99.7
学校給食費滞納繰越 (友部)	881	369	513	41.8	829	317	513	38.2
学校給食費(笠間)	82,358	82,239	120	99.9	93,247	93,116	131	99.9
学校給食費滞納繰越 (笠間)	550	220	330	40.0	634	211	423	33.2
学校給食費(岩間)	52,028	51,959	68	99.9	58,389	58,326	63	99.9
学校給食費滞納繰越 (岩間)	661	63	598	9.6	1,030	432	598	42.0
医療福祉費等返納金	39	33	6	83.9	91	91	-	100.0
医療福祉費等返納金 (過年度分)	216	-	216	-	216	-	216	-
契約解除違約金 (過年度分)	11,565	-	11,565	-	11,565	-	11,565	-
契約解除賠償金	31,713	-	31,713	-	-	-	-	-
遅延損害金	1,371	-	1,371	-	-	-	-	-
生活保護法63条77条78条 費用返還金(現年度分)	29,029	19,580	9,449	67.4	23,299	18,819	4,480	80.8
生活保護法63条77条78条 費用返還金(過年度分)	18,677	2,631	16,046	14.1	16,622	2,425	14,197	14.6
生活保護費返納金 (現年度分)	6,271	4,088	2,184	65.2	4,108	3,156	951	76.8
生活保護費返納金 (過年度分)	1,119	247	872	22.1	353	185	167	52.5
児童扶養手当受給者 返納金(過年度分)	165	64	101	38.6	614	512	101	83.5
児童手当受給者返納金 (過年度分)	-	-	-	-	295	165	130	55.9
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金	4,244	4,194	51	98.8	4,163	4,139	24	93.4
市営住宅浄化槽等電気料 管理費納付金(過年度分)	856	182	674	21.2	1,045	213	832	20.3
スポーツ振興くじ助成金 (都市計画課)	7,689	-	7,689	-	-	-	-	-
スポーツ振興くじ助成金	4,800	-	4,800	-	-	-	-	-
合 計	385,206	294,613	44,649 45,944	76.5	362,058	325,462	36,596	89.9

第21款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
総 務 債	239,600	239,600	303,500	△ 63,900	△ 21.1
農 林 水 産 業 債	519,400	519,400	67,200	452,200	激増
土 木 債	547,500	547,500	314,900	232,600	73.9
消 防 債	77,400	77,400	137,600	△ 60,200	△ 43.8
教 育 債	691,600	691,600	269,800	421,800	激増
臨時財政対策債	933,619	933,619	1,154,707	△ 221,088	△ 19.1
民 生 費	-	-	-	-	-
衛 生 債	-	-	8,700	△ 8,700	皆減
災 害 復 旧 債	3,800	3,800	16,800	△ 13,000	△ 77.4
合 計	3,012,919	3,012,919	2,273,207	739,712	32.5

収入済額は30億1,291万9千円で、前年度に比べ7億3,971万2千円(32.5%)の増加となっている。

これは主に、総務債(市民センターいわま整備事業債)2億8,830万円、臨時財政対策債2億2,108万8千円(19.1%)の減少はしているものの、農林水産業債(道の駅整備事業債)3億9,990万円、総務債(本庁舎大規模改修事業債)2億2,370万円、教育債(中学校校舎空調整備事業債(国一次補正)(繰越))2億950万円の増加によるものである。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	32,962,802	30,520,075	1,272,714 1,170,013	92.6	28,849,071	1,671,004	5.8

令和元年度の決算額は305億2,007万5千円で、前年度に比べ16億7,100万4千円(5.8%)の増加となっている。

次に、款別の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	295,832	257,716	28,463	9,653	87.1	0.8
総 務 費	3,405,793	3,189,452	94,371	121,970	93.6	10.5
民 生 費	11,991,645	11,469,500	18,051	504,094	95.6	37.6
衛 生 費	2,006,528	1,915,208	855	90,465	95.4	6.3
農 林 水 産 業 費	2,133,983	1,762,639	271,996	99,348	82.6	5.8
商 工 費	650,217	616,864	-	33,353	94.9	2.0
土 木 費	2,259,472	1,941,276	260,734	57,462	85.9	6.4
消 防 費	1,380,652	1,341,164	-	39,488	97.1	4.4
教 育 費	4,323,544	3,718,618	422,484	182,442	86.0	12.2
災 害 復 旧 費	100,542	15,919	82,960	1,663	15.8	0.1
公 債 費	3,197,329	3,196,828	-	501	100.0	10.5
諸 支 出 金	1,191,722	1,094,893	92,800	4,029	91.9	3.6
予 備 費	25,543	-	-	25,543	-	-
合 計	32,962,802	30,520,075	1,272,714	1,170,013	92.6	100.0

翌年度繰越額は12億7,271万4千円で、前年度に比べ4億1,339万6千円(48.1%)の増加となっており、予算に対する不用額は11億7,001万3千円で、前年度に比べ2億6,714万6千円(29.65%)の増加となっている。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	295,832	257,716	9,653	87.1	258,410	△ 695	△ 0.3
合 計	295,832	257,716	9,653	87.1	258,410	△ 695	△ 0.3

支出済額は2億5,771万6千円で、予算現額に対し87.1%の執行率となっており、前年度に比べ69万5千円(0.3%)の減少となっている。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務管理費	2,710,775	2,528,117	91,519	93.3	2,599,914	△ 71,797	△ 2.8
一般管理費	1,047,661	1,017,432	30,229	97.1	1,099,937	△ 82,506	△ 7.5
文書広報費	73,744	69,737	4,007	94.6	58,827	10,910	18.5
財政管理費	8,626	7,647	979	88.7	11,478	△ 3,831	△ 33.4
会計管理費	39,736	38,846	890	97.8	42,682	△ 3,836	△ 9.0
財産管理費	614,515	507,679	15,697	82.6	164,505	343,174	激増
企画費	167,552	145,073	22,479	86.6	367,259	△ 222,187	△ 60.5
男女共同参画費	2,062	1,957	105	94.9	1,349	609	45.1
笠間支所費	6,223	5,761	462	92.6	4,929	832	16.9
岩間支所費	15,885	15,096	789	95.0	346,664	△ 331,567	△ 95.6
電算管理費	431,064	422,087	8,977	97.9	275,938	146,149	53.0
公平委員会費	429	394	35	91.8	424	△ 30	△ 7.0
交通安全対策費	8,471	7,603	868	89.8	7,044	559	7.9
市民活動費	186,377	182,513	3,864	97.9	156,871	25,642	16.3
基金費	108,388	106,255	2,133	98.0	61,966	44,290	71.5
諸費	42	36	6	85.7	42	△ 6	△ 14.3
徴税費	371,702	356,037	15,665	95.8	398,879	△ 42,843	△ 10.7
税務総務費	322,520	311,692	10,828	96.6	314,146	△ 2,454	△ 0.8
賦課徴収費	49,182	44,345	4,837	90.2	84,733	△ 40,389	△ 47.7
戸籍住民基本台帳費	230,346	214,112	13,002	93.0	207,364	6,748	3.3
選挙費	38,810	38,117	693	98.2	61,265	△ 23,148	△ 37.8
統計調査費	27,713	27,213	500	98.2	23,995	3,218	13.4
統計調査総務費	18,056	17,910	146	99.2	17,510	400	2.3
基幹統計費	9,657	9,303	354	96.3	6,484	2,818	43.5
監査委員費	26,447	25,857	590	97.8	14,607	11,250	77.0
合計	3,405,793	3,189,452	121,970	93.6	3,306,024	△ 116,572	△ 3.5

支出済額は31億8,945万2千円で、予算現額に対し93.6%の執行率となっており、前年度に比べ1億1,657万2千円(3.5%)の減少となっている。これは主に、総務管理費(財産管理費)3億4,317万4千円は激増、総務管理費(電算管理費)1億4,614万9千円(53.0%)は増加しているものの、総務管理費(岩間支所費)3億3,156万7千円(95.6%)、総務管理費(企画費)2億2,218万7千円(60.5%)の減少によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
社会福祉費	6,093,494	5,875,184	210,580	96.4	5,568,007	307,176	5.5
社会福祉総務費	2,276,883	2,193,328	83,555	96.3	2,125,415	67,912	3.2
障害者福祉費	2,041,155	1,951,579	89,576	95.6	1,849,571	102,008	5.5
高齢者福祉費	264,123	250,477	5,916	94.8	104,501	145,976	激增
医療福祉費	537,773	507,193	30,580	94.3	531,792	△ 24,599	△ 4.6
国民年金費	16,729	16,052	677	96.0	15,552	500	3.2
社会福祉施設費	37,988	37,948	40	99.9	58,833	△ 20,886	△ 35.5
人権・同和対策費	2,947	2,777	170	94.2	2,723	54	2.0
後期高齢者 医療制度費	915,896	915,831	65	100.0	879,620	36,211	4.1
児童福祉費	4,374,380	4,153,855	210,204	95.0	3,649,678	504,177	13.8
児童福祉総務費	2,588,403	2,449,944	128,138	94.7	1,768,445	681,499	38.5
母子福祉費	405,819	369,092	36,727	90.9	294,817	74,274	25.2
保育所費	289,573	279,779	9,794	96.6	210,392	69,386	33.0
児童手当費	1,090,585	1,055,041	35,544	96.7	1,084,155	△ 29,115	△ 2.7
認定こども園費	-	-	-	-	291,868	△ 291,868	皆減
生活保護費	1,520,598	1,437,368	83,230	94.5	1,374,816	62,552	4.5
生活保護総務費	185,895	183,602	2,293	98.8	180,592	3,010	1.7
扶助費	1,334,703	1,253,766	80,937	93.9	1,194,224	59,542	5.0
災害救助費	3,173	3,093	80	97.5	2,910	183	6.3
合 計	11,991,645	11,469,500	504,094	95.6	10,595,411	874,089	8.2

支出済額は114億6,950万円で、予算現額に対し95.6%の執行率となっており、前年度に比べ8億7,408万9千円(8.2%)の増加となっている。これは主に、児童福祉費(認定こども園費)2億9,186万8千円は皆減しているものの、児童福祉費(児童福祉総務費)6億8,149万9千円(38.5%)の増加、社会福祉費(高齢者福祉費)1億4,597万6千円の激増によるものである。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
保健衛生費	731,810	698,671	32,284	95.5	819,479	△ 120,808	△ 14.7
保健衛生総務費	242,720	235,964	5,901	97.2	313,175	△ 77,211	△ 24.7
予 防 費	221,849	210,554	11,295	94.9	203,659	6,896	3.4
母 子 衛 生 費	70,769	60,434	10,335	85.4	64,751	△ 4,317	△ 6.7
地域保健対策推進費	1,797	1,782	15	99.1	1,575	206	13.1
環 境 衛 生 費	177,038	172,704	4,334	97.6	207,016	△ 34,312	△ 16.6
保健センター管理費	17,637	17,233	404	97.7	29,303	△ 12,070	△ 41.2
清掃費	1,274,718	1,216,537	58,181	95.4	1,338,882	△ 122,345	△ 9.1
清 掃 総 務 費	66,430	61,910	4,520	93.2	59,320	2,591	4.4
塵 芥 処 理 費	888,046	881,895	6,151	99.3	849,449	32,446	3.8
し 尿 処 理 費	158,652	158,652	-	100.0	152,399	6,253	4.1
エコフロンティア かさま対策費	161,590	114,079	47,511	70.6	277,714	△ 163,635	△ 58.9
合 計	2,006,528	1,915,208	90,465	95.4	2,158,361	△ 243,153	△ 11.3

支出済額は19億1,520万8千円で、予算現額に対し95.4%の執行率となっており、前年度に比べ2億4,315万3千円(11.3%)の減少となっている。これは主に、清掃費(エコフロンティアかさま対策費)1億6,363万5千円(58.9%)、保健衛生費(保健衛生総務費)7,721万1千円(24.7%)の減少によるものである。

第5款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 業 費	2,114,340	1,743,241	99,103	82.4	1,285,671	457,570	35.6
農業委員会費	68,885	67,680	1,205	98.3	76,589	△ 8,909	△ 11.6
農業総務費	254,673	251,378	3,295	98.7	232,879	18,498	7.9
農業振興費	313,625	235,416	78,209	75.1	312,611	△ 77,195	△ 24.7
水田農業費	62,904	60,717	2,187	96.5	60,590	127	0.2
畜産業費	8,093	4,447	3,646	54.9	958	3,489	激増
農地費	619,137	617,736	1,401	99.8	602,044	15,692	2.6
道の駅整備推進事業費	787,023	505,867	9,160	64.3	-	505,867	皆増
林 業 費	19,643	19,399	244	98.8	5,423	13,976	激増
林業振興費	13,529	13,432	97	99.3	3,091	10,341	激増
林道費	6,114	5,967	147	97.6	2,332	3,634	激増
合 計	2,133,983	1,762,639	99,348	82.6	1,291,094	471,545	36.5

支出済額は17億6,263万9千円で、予算現額に対し82.6%の執行率となっており、前年度に比べ4億7,154万5千円(36.5%)の増加となっている。これは主に、農業費(農業振興費)7,719万5千円(24.7%)の減少はしているものの、農業費(道の駅整備推進事業費)50億586万7千円の皆増によるものである。

第6款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	356,003	330,260	25,743	92.8	280,007	50,252	17.9
商工総務費	156,659	155,609	1,050	99.3	116,493	39,116	33.6
商工振興費	199,344	174,651	24,693	87.6	163,514	11,136	6.8
観 光 費	294,214	286,604	7,610	97.4	246,258	40,345	16.4
観光総務費	68,998	68,114	884	98.7	58,235	9,879	17.0
観光振興費	42,751	40,631	2,120	95.0	29,495	11,136	37.8
観光施設費	182,465	177,860	4,605	97.5	158,529	19,331	12.2
合 計	650,217	616,864	33,353	94.9	526,266	90,598	17.2

支出済額は6億1,686万4千円で、予算現額に対し94.9%の執行率となっており、前年度に比べ9,059万8千円(17.2%)の増加となっている。これは主に、商工費(商工総務費)3,911万6千円(33.6%)、観光費(観光施設費)1,933万1千円(12.2%)の増加によるものである。

第7款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土 木 管 理 費	234,644	232,342	2,302	99.0	204,608	27,735	13.6
道 路 橋 り よ う 費	1,172,223	974,022	21,462	83.1	1,151,390	△ 177,368	△ 15.4
道路橋りょう総務費	79,348	70,982	2,926	89.5	92,509	△ 21,527	△ 23.3
道 路 維 持 費	263,732	244,396	2,836	92.7	334,674	△ 90,278	△ 27.0
道路新設改良費	322,225	217,685	4,941	67.6	249,060	△ 31,375	△ 12.6
幹線道路整備費	480,917	415,719	9,998	86.4	432,916	△ 17,197	△ 4.0
狭あい道路整備等 促 進 費	26,001	25,241	760	97.1	42,231	△ 16,990	△ 40.2
河 川 費	4,100	3,646	454	88.9	3,846	△ 200	△ 5.2
都 市 計 画 費	723,277	611,398	27,884	84.5	488,137	123,262	25.3
都市計画総務費	286,459	227,752	21,117	79.5	250,614	△ 22,862	△ 9.1
街 路 事 業 費	35,990	35,262	728	98.0	56,284	△ 21,022	△ 37.3
公 園 費	400,828	348,384	6,039	86.9	181,239	167,145	92.2
住 宅 費	125,228	119,867	5,361	95.7	67,057	52,810	78.8
合 計	2,259,472	1,941,276	57,462	85.9	1,915,037	26,239	1.4

支出済額は19億4,127万6千円で、予算現額に対し85.9%の執行率となっており、前年度に比べ2,623万9千円(1.4%)の増加となっている。これは主に、道路橋りょう費(道路維持費)9,027万8千円(27.0%)の減少はしているものの、都市計画費(公園費)1億6,714万5千円(92.2%)、住宅費5,281万円(78.8%)の増加によるものである。

第8款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
消 防 費	1,380,652	1,341,164	39,488	97.1	1,414,429	△ 73,265	△ 5.2
常 備 消 防 費	1,082,548	1,064,122	18,426	98.3	1,082,872	△ 18,749	△ 1.7
非 常 備 消 防 費	72,031	64,720	7,311	89.9	76,890	△ 12,170	△ 15.8
消 防 施 設 費	182,133	170,773	11,360	93.8	225,105	△ 54,332	△ 24.1
災 害 対 策 費	43,940	41,548	2,392	94.6	29,563	11,985	40.5
合 計	1,380,652	1,341,164	39,488	97.1	1,414,429	△ 73,265	△ 5.2

支出済額は13億4,116万4千円で、予算現額に対して97.1%の執行率となっており、前年度に比べ7,326万5千円(5.2%)の減少となっている。これは主に、消防施設費5,433万2千円(24.1%)の減少によるものである。

第9款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	647,962	631,013	16,949	97.4	592,096	38,916	6.6
教育委員会費	3,301	3,169	132	96.0	2,401	768	32.0
事務局費	644,661	627,843	16,818	97.4	589,695	38,148	6.5
小学校費	1,139,786	750,800	25,768	65.9	509,477	241,323	47.4
学校管理費	355,437	334,538	20,899	94.1	388,158	△ 53,620	△ 13.8
教育振興費	135,010	130,141	4,869	96.4	100,900	29,241	29.0
学校建設費	649,339	286,121	-	44.1	20,418	265,703	激増
中学校費	1,048,084	900,227	89,130	85.9	476,361	423,867	89.0
学校管理費	225,076	201,504	19,546	89.5	222,744	△ 21,241	△ 9.5
教育振興費	84,958	75,365	9,593	88.7	76,394	△ 1,029	△ 1.3
学校建設費	738,050	623,359	59,990	84.5	177,222	446,136	激増
幼稚園費	36,688	31,822	4,866	86.7	34,725	△ 2,903	△ 8.4
社会教育費	622,654	599,976	22,139	96.4	664,378	△ 64,402	△ 9.7
社会教育総務費	344,837	338,337	6,500	98.1	344,172	△ 5,835	△ 1.7
公民館費	72,890	67,839	5,051	93.1	101,925	△ 34,087	△ 33.4
図書館費	155,558	153,553	2,005	98.7	187,019	△ 33,465	△ 17.9
歴史民俗資料館費	8,136	6,492	1,644	79.8	4,384	2,108	48.1
研修所費	3,934	3,746	188	95.2	1,397	2,349	激増
青少年育成費	13,754	11,199	2,555	81.4	10,654	544	5.1
文化財保護費	23,545	18,810	4,196	79.9	14,827	3,984	26.9
保健体育費	828,370	804,780	23,590	97.2	731,987	72,793	9.9
保健体育総務費	330,912	325,215	5,697	98.3	160,193	165,022	激増
体育施設費	131,960	131,320	640	99.5	198,138	△ 66,817	△ 33.7
給食センター費	365,498	348,244	17,254	95.3	373,657	△ 25,412	△ 6.8
合 計	4,323,544	3,718,618	182,442	86.0	3,009,024	709,594	23.6

支出済額は37億1,861万8千円で、予算現額に対し86.0%の執行率となっており、前年度に比べ7億959万4千円(23.6%)の増加となっている。これは主に、小学校費(学校建設費)2億6,570万3千円、中学校費(学校建設費)4億4,613万6千円、保健体育費(保健体育総務費)1億6,502万2千円の激増によるものである。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1	-	1	-	-	-	-
農地災害復旧費	1	-	1	-	-	-	-
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	100,541	15,919	1,662	15.8	-	15,919	皆増
道路橋りょう 災害復旧費	68,541	12,630	751	18.4	-	12,630	皆増
河川災害復旧費	32,000	3,289	911	10.3	-	3,289	皆増
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	55,505	△ 55,505	皆減
公立学校施設 災害復旧費	-	-	-	-	55,505	△ 55,505	皆減
合 計	100,542	15,919	1,663	15.8	55,505	△ 39,586	△ 71.3

支出済額は1,591万9千円で、予算現額に対し15.8%の執行率となっており、前年度に比べ3,958万6千円(71.3%)の減少となっている。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	3,197,329	3,196,828	501	100.0	3,192,890	3,938	0.1
元 金	3,025,029	3,025,029	0	100.0	2,993,022	32,007	1.1
利 子	172,300	171,799	501	99.7	199,868	△ 28,069	△ 14.0
合 計	3,197,329	3,196,828	501	100.0	3,192,890	3,938	0.1

支出済額は31億9,682万8千円で、予算現額に対し100.0%の執行率となっており、前年度に比べ393万8千円(0.1%)の増加となっている。

第12款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 営 企 業 費	1,191,722	1,094,893	4,029	91.9	1,126,620	△ 31,727	△ 2.8
病院事業支出金	261,471	164,648	4,023	63.0	108,057	56,591	52.4
上水道事業支出金	32,814	32,808	6	100.0	67,050	△ 34,242	△ 51.1
公共下水道事業 支 出 金	897,437	897,437	-	100.0	951,513	△ 54,076	△ 5.7
合 計	1,191,722	1,094,893	4,029	91.9	1,126,620	△ 31,727	△ 2.8

支出済額は10億9,489万3千円で、予算現額に対し91.9%の執行率となっており、前年度に比べ3,172万7千円(2.8%)の減少となっている。これは主に、病院事業支出金5,659万1千円(52.4%)の増加はしているものの、上水道事業支出金3,424万2千円(51.1%)、公共下水道事業支出金5,407万6千円(5.7%)の減少によるものである。

第13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成29年度 予備費支出 及び流用増減	前年度比較	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び流用増減	不用額		増減額	増減率
予 備 費	30,000	-	△ 4,457	25,543	△ 8,388	3,931	△ 46.9
合 計	30,000	-	△ 4,457	25,543	△ 8,388	3,931	△ 46.9

令和元年度の当初予算で3,000万円が計上されていたが、445万7千円が充当されたため、不用額は2,554万3千円となっている。充当額は、前年度に比べ393万1千円(46.9%)の減少となっている。

3 特別会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	7,701,734	8,346,500	△ 644,766	△ 7.7
歳 出 総 額 B	7,571,771	8,322,284	△ 750,513	△ 9.0
形 式 収 支 (A-B) C	129,963	24,216	105,747	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D)	ア 129,963	イ 24,216	105,747	激増
単年度収支(ア-イ)	105,747	△ 541,508	647,255	激増

令和元年度の歳入決算額は77億173万4千円、歳出決算額は75億7,177万1千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1億2,996万3千円の黒字となっている。令和元年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は1億574万7千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が6億4,476万6千円(7.7%)、歳出決算額は7億5,051万3千円(9.0%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
国民健康保険税	2,452,633	1,820,548	1,914,581	△ 94,033	△ 4.9
使用料及び手数料	1,225	1,225	1,404	△ 179	△ 12.8
国庫支出金	2,277	2,277	1,092	1,185	激増
県支出金	5,127,158	5,127,158	5,126,376	782	0.0
財産収入	29	29	4	25	激増
繰入金	659,344	659,344	674,011	△ 14,668	△ 2.2
他会計繰入金	659,344	659,344	674,011	△ 14,668	△ 2.2
基金繰入金	-	-	-	-	-
繰越金	24,216	24,216	565,724	△ 541,508	△ 95.7
諸収入	67,358	66,938	63,308	3,630	5.7
延滞金, 加算料 及び過料	41,062	41,062	45,101	△ 4,039	△ 9.0
預金利子	-	-	-	-	-
雑収入	26,296	25,876	18,207	7,669	42.1
合 計	8,334,239	7,701,734	8,346,500	△ 644,766	△ 7.7

収入済額は77億173万4千円で、前年度に比べ6億4,476万6千円(7.7%)の減少となっている。これは主に、繰越金5億4,150万8千円(95.7%)、国民健康保険税9,403万3千円(4.9%)の減少によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	1,820,307	1,673,162	- 147,145	91.9	1,905,310	1,746,599	11 158,700	91.7
滞納繰越分	632,326	147,386	89,633 395,306	23.3	743,322	167,982	95,632 479,708	22.6
合 計	2,452,633	1,820,548	89,633 542,451	74.2	2,648,632	1,914,581	95,642 638,409	72.3

令和元年度の収入済額は18億2,054万8千円で、前年度に比べ9,403万3千円(4.9%)の減少となっている。収入未済額は5億4,245万1千円で、前年度に比べ9,595万7千円(15.0%)の減少となっている。不納欠損額は8,963万3千円で、前年度に比べ600万9千円(6.3%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が91.9%、滞納繰越分が23.3%で、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント、滞納繰越分は0.7ポイント上昇し、全体では74.2%となり1.9ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	149,790	145,541	4,249	97.2	145,030	511	0.4
総務管理費	142,156	139,041	3,115	97.8	127,691	11,351	8.9
徴 税 費	6,836	5,982	854	87.5	16,784	△ 10,802	△ 64.4
運営協議会費	314	133	181	42.4	198	△ 65	△ 32.9
趣旨普及費	484	385	99	79.5	356	28	7.9
保 険 給 付 費	5,301,402	5,001,830	299,572	94.3	4,970,123	31,707	0.6
療 養 諸 費	4,657,187	4,402,946	254,241	94.5	4,368,681	34,265	0.8
高額療養諸費	608,246	573,832	34,414	94.3	573,088	744	0.1
移 送 費	150	-	150	-	-	-	-
出産育児諸費	29,319	18,852	10,467	64.3	21,755	△ 2,903	△ 13.3
葬 祭 諸 費	6,500	6,200	300	95.4	6,600	△ 400	△ 6.1
国民健康保険事業費 納 付 金	2,296,181	2,296,179	2	100.0	2,527,984	△ 231,805	△ 9.2
医療費給付費分	1,545,013	1,545,012	1	100.0	1,760,097	△ 215,085	△ 12.2
後期高齢者 支援金等分	547,476	547,475	1	100.0	564,970	△ 17,495	△ 3.1
介護納付金分	203,692	203,692	0	100.0	202,916	776	0.4
共 同 事 業 拠 出 金	5	1	4	24.6	1	0	17.9
保 健 事 業 費	85,395	78,814	6,581	92.3	72,522	6,292	8.7
特定健康診査等 事 業 費	56,515	50,549	5,966	89.4	52,313	△ 1,765	△ 3.4
保 健 事 業 費	28,880	28,265	615	97.9	20,208	8,057	39.9
基 金 積 立 金	39,191	39,190	1	100.0	315,414	△ 276,224	△ 87.6
諸 支 出 金	14,516	10,216	4,300	70.4	291,210	△ 280,994	△ 96.5
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,078	7,279	3,799	65.7	138,267	△ 130,988	△ 94.7
公 営 企 業 費	3,438	2,937	501	85.4	42,943	△ 40,006	△ 93.2
繰 出 金	-	-	-	-	110,000	△ 110,000	皆減
予 備 費	42,188	-	42,188	-	-	-	-
合 計	7,928,668	7,571,771	356,897	95.5	8,322,284	△ 750,513	△ 9.0

支出済額は75億7,177万1千円で、予算現額に対し95.5%の執行率となっており、前年度に比べ7億5,051万3千円(9.0%)の減少となっている。これは主に、基金積立金2億7,622万4千円(87.6%)、国民健康保険被保険者数の減少に伴う国民健康保険事業費納付金(医療費給付費分)2億1,508万5千円(12.2%)の減少によるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	839,079	809,771	29,308	3.6
歳 出 総 額 B	833,780	804,480	29,300	3.6
形 式 収 支 (A-B) C	5,298	5,290	8	0.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D)	ア 5,298	イ 5,290	8	0.2
単年度収支(ア-イ)	8	2,793	△ 2,785	△ 99.7

令和元年度の歳入決算額は8億3,907万9千円、歳出決算額は8億3,378万円で、歳入歳出差引きの形式収支は529万8千円の黒字となっている。令和元年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は8千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2,930万8千円(3.6%)、歳出決算額は2,930万円(3.6%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	652,361	644,367	605,612	38,755	6.4
使用料及び手数料	155	155	151	4	2.8
寄 附 金	-	-	-	-	-
繰 入 金	172,041	172,041	184,742	△ 12,701	△ 6.9
繰 越 金	5,290	5,290	2,497	2,793	激増
諸 収 入	17,225	17,225	16,768	457	2.7
延滞金、加算料 及び過料	146	146	101	45	44.2
償還金及び 還付加算金	914	914	1,506	△ 592	△ 39.3
預 金 利 子	-	-	-	-	-
雑 入	16,165	16,165	15,161	1,004	6.6
合 計	847,073	839,079	809,771	29,308	3.6

収入済額は8億3,907万9千円で、前年度に比べ2,930万8千円(3.6%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料3,875万5千円(6.4%)の増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	643,794	639,702	- 4,091	99.4	606,313	601,508	- 4,805	99.2
滞納繰越分	8,567	4,664	1,287 2,616	54.4	9,003	4,103	2,190 2,710	45.6
合 計	652,361	644,367	1,287 6,708	98.8	615,316	605,612	2,190 7,514	98.4

令和元年度の収入済額は6億4,436万7千円で、前年度に比べ3,875万5千円(6.4%)の増加となっている。収入未済額は670万8千円で、前年度に比べ80万7千円(10.7%)の減少となっている。不納欠損額は128万7千円で、前年度に比べ90万3千円(41.2%)の減少となっている。

収入率は、現年度分が99.4%、滞納繰越分が54.4%で、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント、滞納繰越分は8.8ポイント上昇し、全体では98.8%となり0.4ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	6,525	6,433	92	98.6	9,803	△ 3,370	△ 34.4
総務管理費	4,825	4,824	1	100.0	6,741	△ 1,917	△ 28.4
徴収費	1,700	1,609	91	94.6	3,061	△ 1,453	△ 47.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	807,427	807,375	52	100.0	775,651	31,725	4.1
諸 支 出 金	2,979	2,343	636	78.7	1,662	681	41.0
操 出 金	1,429	1,429	0	100.0	156	1,273	激増
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,550	914	636	59.0	1,506	△ 592	△ 39.3
保 健 事 業 費	17,725	17,629	96	99.5	17,365	264	1.5
予 備 費	776	-	776	-	-	-	-
合 計	835,432	833,780	1,652	99.8	804,480	29,300	3.6

支出済額は8億3,378万円で、予算現額に対し99.8%の執行率となっており、前年度に比べ2,930万円(3.6%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金3,172万5千円(4.1%)の増加によるものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	6,698,757	6,432,099	266,658	4.1
歳 出 総 額 B	6,623,454	6,297,878	325,576	5.2
形 式 収 支 (A-B) C	75,303	134,221	△ 58,918	△ 43.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D)	ア 75,303	イ 134,221	△ 58,918	△ 43.9
単 年 度 収 支 (ア - イ)	△ 58,918	79,576	△ 138,495	激減

令和元年度の歳入決算額は66億9,875万7千円、歳出決算額は66億2,345万4千円で、歳入歳出差引きの形式収支は7,530万3千円の黒字となっている。令和元年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は5,891万8千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2億6,665万8千円(4.1%)、歳出決算額は3億2,557万6千円(5.2%)それぞれ増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
保 険 料	1,476,022	1,423,379	1,431,858	△ 8,479	△ 0.6
使用料及び手数料	202	202	185	17	9.0
国 庫 支 出 金	1,474,600	1,474,600	1,422,813	51,787	3.6
国 庫 負 担 金	1,105,244	1,105,244	1,061,216	44,028	4.1
国 庫 補 助 金	369,356	369,356	361,597	7,759	2.1
支 払 基 金 交 付 金	1,673,821	1,673,821	1,622,898	50,923	3.1
県 支 出 金	956,883	956,883	914,928	41,954	4.6
県 負 担 金	918,442	918,442	879,965	38,477	4.4
県 補 助 金	38,441	38,441	34,963	3,478	9.9
財 産 収 入	414	414	457	△ 43	△ 9.5
繰 入 金	1,030,025	1,030,025	979,564	50,462	5.2
一般会計繰入金	1,030,025	1,030,025	979,564	50,462	5.2
基金繰入金	-	-	-	-	-
繰 越 金	134,221	134,221	54,645	79,576	激増
諸 収 入	5,212	5,212	4,750	462	9.7
延滞金、加算料 及び過料	397	397	319	78	24.5
預 金 利 子	-	-	-	-	-
貸付金元利収入	-	-	-	-	-
雑 入	4,815	4,815	4,431	384	8.7
合 計	6,751,400	6,698,757	6,432,099	266,658	4.1

収入済額は66億9,875万7千円で、前年度に比べ2億6,665万8千円(4.1%)の増加となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現 年 度 分	1,432,540	1,416,212	- 16,327	98.9	1,443,110	1,424,858	- 18,251	98.7
滞 納 繰 越 分	43,482	7,166	16,241 20,075	16.5	46,182	7,000	14,994 24,188	15.2
合 計	1,476,022	1,423,379	16,241 36,402	96.4	1,489,292	1,431,858	14,994 42,440	96.1

令和元年度の収入済額は14億2,337万9千円で、前年度に比べ847万9千円(0.6%)の減少となっている。収入未済額は3,640万2千円で、前年度に比べ603万7千円(14.2%)の減少となっている。不納欠損額は1,624万1千円で、前年度に比べ124万7千円(8.3%)の増加となっている。

収入率は、現年度分が98.9%、滞納繰越分が16.5%で、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント、滞納繰越分は1.3ポイント上昇し、全体では96.4%となり0.3ポイント上昇している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	172,385	164,173	8,212	95.2	175,204	△ 11,031	△ 6.3
総務管理費	123,845	119,498	4,347	96.5	131,688	△ 12,190	△ 9.3
徴収費	2,592	2,569	23	99.1	4,463	△ 1,894	△ 42.4
介護認定審査会費	43,966	40,637	3,329	92.4	39,053	1,584	4.1
介護保険事業計画 策定事業費	1,619	1,105	514	68.3	-	1,105	皆増
趣旨普及費	363	363	-	100.0	-	363	皆増
保 険 給 付 費	6,231,628	6,098,213	133,415	97.9	5,808,201	290,013	5.0
介護サービス等諸費	5,666,004	5,576,905	89,099	98.4	5,309,809	267,096	5.0
介護予防サービス等諸費	143,152	118,224	24,928	82.6	130,226	△ 12,003	△ 9.2
その他諸費	5,100	4,582	518	89.8	4,534	48	1.1
高額介護サービス等費	134,220	132,611	1,609	98.8	122,138	10,473	8.6
高額医療合算介護サービス等費	27,150	15,901	11,249	58.6	5,172	10,729	激増
特定入所者介護サービス等費	256,002	249,992	6,010	97.7	236,322	13,669	5.8
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	-	1	-	-	-	-
地 域 支 援 事 業 費	248,925	238,696	10,229	95.9	227,390	11,305	5.0
介護予防・生活支援サービス事業費	145,419	140,094	5,325	96.3	141,284	△ 1,189	△ 0.8
一般介護予防事業費	7,930	7,748	182	97.7	4,182	3,566	85.3
包括的支援事業・任意事業費	86,286	82,421	3,865	95.5	71,377	11,044	15.5
包括的支援事業費(社会保障充実分)	8,636	7,976	660	92.4	10,134	△ 2,158	△ 21.3
その他諸費	349	313	36	89.6	310	3	1.0
高額介護予防サービス相当事業費	192	61	131	31.8	101	△ 40	△ 39.7
高額医療合算介護予防サービス等事業費	113	82	31	72.8	2	80	激増
基 金 積 立 金	33,500	33,500	0	100.0	42,205	△ 8,705	△ 20.6
諸 支 出 金	89,327	88,873	454	99.5	44,878	43,995	98.0
償還金及び償還付加算金	54,926	54,611	315	99.4	9,659	44,953	激増
延滞金	1	-	1	-	-	-	-
高額介護サービス費貸付金	100	-	100	-	-	-	-
操出金	34,153	34,152	1	100.0	35,125	△ 973	△ 2.8
災害臨時特例補助費	147	109	38	74.2	74	35	48.1
介護予防・日常生活支援総合事業災害臨時特例補助費	-	-	-	-	20	△ 20	皆減
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
合 計	6,776,766	6,623,454	153,312	97.7	6,297,878	325,576	5.2

支出済額は66億2,345万4千円で、予算現額に対し97.7%の執行率となっており、前年度に比べ3億2,557万6千円(5.2%)の増加となっている。これは主に、要介護(要支援)認定者の増加に伴う保険給付費(介護サービス等諸費)2億6,709万6千円(5.0%)の増加によるものである。

(4) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	21,133	21,897	△ 764	△ 3.5
歳 出 総 額 B	20,388	18,600	1,788	9.6
形 式 収 支 (A-B) C	745	3,297	△ 2,552	△ 77.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	-	-	-	-
実 質 収 支 (C-D)	ア 745	イ 3,297	△ 2,552	△ 77.4
単年度収支(ア-イ)	△ 2,552	△ 480	△ 2,072	激減

令和元年度の歳入決算額は2,113万3千円、歳出決算額は2,038万8千円で、歳入歳出差引きの形式収支は74万5千円の黒字となっている。令和元年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は255万2千円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が76万4千円(3.5%)の減少、歳出決算額は178万8千円(9.6%)の増加となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
サ ー ビ ス 収 入	17,834	17,834	18,117	△ 284	△ 1.6
繰 入 金	-	-	-	-	-
繰 越 金	3,297	3,297	3,777	△ 480	△ 12.7
諸 収 入	2	2	2	-	-
合 計	21,133	21,133	21,897	△ 764	△ 3.5

収入済額は2,113万3千円で、前年度に比べ76万4千円(3.5%)の減少となっている。これは主に、繰越金48万円(12.7%)、サービス収入28万4千円(1.6%)の減少によるものである。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	12,548	12,435	113	99.1	9,289	3,146	33.9
サ ー ビ ス 事 業 費	8,478	7,953	525	93.8	9,311	△ 1,358	△ 14.6
諸 支 出 金	1	-	1	-	-	-	-
予 備 費	353	-	353	-	-	-	-
合 計	21,380	20,388	992	95.4	18,600	1,788	9.6

支出済額は2,038万8千円で、予算現額に対し95.4%の執行率となっており、前年度に比べ178万8千円(9.6%)の増加となっている。これは主に、サービス事業費135万8千円(14.6%)の減少はしているものの、総務費314万6千円(33.9%)の増加によるものである。

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	677,991	892,815	△ 214,824	△ 24.1
歳 出 総 額 B	667,926	889,034	△ 221,108	△ 24.9
形 式 収 支 (A-B) C	10,065	3,781	6,285	激増
翌年度へ繰越すべき財源 D	46	30	16	53.3
実 質 収 支 (C-D)	ア 10,019	イ 3,751	6,269	激増
単年度収支(ア-イ)	6,269	△ 7,129	13,398	激増

令和元年度の歳入決算額は6億7,799万1千円、歳出決算額は6億6,792万6千円で、歳入歳出差引きの形式収支は1,006万5千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源4万6千円を差引いた実質収支は1,001万9千円となり、令和元年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は626万9千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額が2億1,482万4千円(24.1%)、歳出決算額は2億2,110万8千円(24.9%)それぞれ減少となっている。

款別の歳入決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度 決算額	前年度比較	
	調定額	収入済額		増減額	増減率
分担金及び負担金	11,955	11,955	23,315	△ 11,360	△ 48.7
分 担 金	11,955	11,955	23,315	△ 11,360	△ 48.7
使用料及び手数料	78,014	73,307	71,533	1,774	2.5
使 用 料	77,942	73,235	71,475	1,760	2.5
手 数 料	72	72	58	14	24.1
国庫支出金	94,176	94,176	208,700	△ 114,524	△ 54.9
県支出金	26,980	26,980	19,335	7,645	39.5
財産収入	-	-	-	-	-
繰入金	344,552	344,552	319,184	25,368	7.9
繰越金	3,781	3,781	10,960	△ 7,179	△ 65.5
諸収入	7,641	7,641	8,388	△ 748	△ 8.9
雑 入	7,641	7,641	8,388	△ 748	△ 8.9
市 債	115,600	115,600	231,400	△ 115,800	△ 50.0
合 計	682,698	677,991	892,815	△ 214,824	△ 24.1

収入済額は6億7,799万1千円で、前年度に比べ2億1,482万4千円(24.1%)の減少となっている。これは主に、市債1億1,580万円(50.0%)、国庫支出金1億1,452万4千円(54.9%)の減少によるものである。

農業集落排水事業費分担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	11,955	11,955	-	100.0	23,315	23,315	-	100.0
合 計	11,955	11,955	-	100.0	23,315	23,315	-	100.0

令和元年度の収入済額は1,195万5千円で、前年度に比べ1,136万円(48.7%)の減少となっている。

農業集落排水使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
現年度分	73,690	71,268	- 2,421	96.7	73,213	70,969	- 2,244	96.9
滞納繰越分	4,252	1,967	- 2,285	46.3	2,514	506	- 2,008	20.1
合 計	77,942	73,235	- 4,707	94.0	75,727	71,475	- 4,252	94.4

令和元年度の収入済額は7,323万5千円で、前年度に比べ176万円(2.5%)増加しており、収入未済額は470万7千円で、前年度に比べ45万5千円(10.7%)の増加となっている。

収入率は、現年度分が96.7%、滞納繰越分が46.3%で、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント低下、滞納繰越分は26.2ポイント上昇し、全体では94.0%となり0.4ポイント低下している。

款別の歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農業集落排水事業費	626,666	379,313	14,307	60.5	605,855	△ 226,542	△ 37.4
農業集落排水施設 管 理 費	137,518	129,739	7,779	94.3	111,226	18,513	16.6
農業集落排水施設 建 設 費	489,148	249,574	6,528	51.0	494,629	△ 245,055	△ 49.5
公 債 費	290,780	288,613	2,167	99.3	283,179	5,434	1.9
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
合 計	918,446	667,926	17,474	72.7	889,034	△ 221,108	△ 24.9

支出済額は6億6,792万6千円で、予算現額に対し72.7%の執行率となっており、前年度に比べ2億2,110万8千円(24.9%)の減少となっている。これは主に、農業集落排水事業費(農業集落排水施設建設費)2億4,505万5千円(49.5%)の減少によるものである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引残額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一 般 会 計		31,556,979	30,520,075	1,036,904	372,763	664,141
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,701,734	7,571,771	129,963	-	129,963
	後 期 高 齢 者 医 療	839,079	833,780	5,298	-	5,298
	介 護 保 険	6,698,757	6,623,454	75,303	-	75,303
	介 護 サービス 事 業	21,133	20,388	745	-	745
	農 業 集 落 排 水 事 業	677,991	667,926	10,065	46	10,019
	計	15,938,693	15,717,320	221,374	46	221,328
合 計		47,495,672	46,237,395	1,258,277	372,809	885,468

財政運営状況判断の基準となる実質収支は、一般会計では6億6,414万1千円、特別会計では2億2,132万8千円とそれぞれ黒字になっている。

5 財産に関する調書

各財産の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

〔土地〕

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	1,843,638	39,507	9,270	1,873,875
公 用 財 産	179,780	287	112	179,955
公 共 用 財 産	1,663,858	39,220	9,158	1,693,920
普 通 財 産	1,008,870	11,503	4,690	1,015,683
山 林	739,837	6,232	287	745,782
そ の 他	269,033	5,271	4,403	269,901
合 計	2,852,508	51,010	13,960	2,889,558

土地の増加は、主に道の駅の開発に係る用地が占めている。

〔建物〕

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
行 政 財 産	234,846	249	5,355	229,740
公 用 財 産	28,588	77	287	28,378
公 共 用 財 産	206,258	172	5,068	201,362
普 通 財 産	1,403	-	-	1,403
山 林	-	-	-	-
そ の 他	1,403	-	-	1,403
合 計	236,249	249	5,355	231,143

建物の減少は、主に学校施設の解体によるものである。

イ 山林

(単位：m²・m³)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
所 有	面 積	739,837	6,232	287	745,782
	立木の推定蓄積量	2,840	-	-	2,840
分 収	面 積	88,600	-	-	88,600
	立木の推定蓄積量	2,540	-	-	2,540
その他の権原 によるもの	面 積	-	-	-	-
	立木の推定蓄積量	-	-	-	-
合 計	面 積	828,437	6,232	287	834,382
	立木の推定蓄積量	5,380	-	-	5,380

ウ 物権

(単位：m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
地 上	権	324	-	-	324
そ の 他		-	-	-	-
合 計		324	-	-	324

地上権 324 m²は友部駅区分地上権設定である。

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
笠間商業開発株式会社	株券	20,000	-	-	20,000
笠間工芸の丘株式会社	株券	10,200	-	-	10,200
茨城計算センター	株券	300	-	-	300
株式会社道の駅笠間	株券	-	36,500	-	36,500
純金		200 g (24k)	-	-	200 g (24k)

令和元年度に、(株)道の駅笠間の株式を新たに保有したことにより 3,650 万円増加している。その外、令和元年度の増減はなく、笠間商業開発(株)の株式 2,000 万円、笠間工芸の丘(株)の株式 1,020 万円、茨城計算センターの株式 30 万円、純金 200 g (24k)となっている。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
茨城県環境保全事業団 出損金	500,000	-	-	500,000
茨城県信用保証協会 出損金	59,623	-	-	59,623
いばらき腎バンク 出損金	2,810	-	-	2,810
茨城県暴力追放推進センター 出損金	2,876	-	-	2,876
茨城国際交流協会 出損金	2,827	-	-	2,827
リバーフロント研究所 出損金	1,000	-	-	1,000
酪農連合会 出損金	2,400	-	-	2,400
茨城県消防協会 出損金	886	-	-	886
茨城県建設技術公社 出損金	200	-	-	200
砂防フロンティア整備推進機構 出損金	40	-	-	40
工業技術振興基金 出損金	6,100	-	-	6,100
茨城県信用保証協会 寄託金	7,053	417	1,904	5,566
笠間市水道事業会計 出資金	2,006,667	5,520	-	2,012,187
笠間市公共下水道事業会計 出資金	248,415	248,489	-	496,904
笠間市立病院事業会計 出資金	1,006,509	44,901	-	1,051,410
茨城県中央食肉公社 出資金	28,500	-	-	28,500
茨城県農業信用基金協会 出資金	12,860	-	-	12,860
笠間市開発公社 出資金	3,000	-	-	3,000
茨城県社会福祉事業団 出資金	470	-	-	470
家畜衛生事業運営基金 預託金	1,050	-	-	1,050
地方公共団体金融機構 出資金	5,700	-	-	5,700
(株)フットボールクラブ水戸ホーリーホック 出資金	500	-	-	500
笠間市農業公社 出資金	10,000	-	-	10,000
合 計	3,909,485	299,328	1,904	4,206,909

出資による権利は、前年度に比べ2億9,742万4千円増加している。これは主に、笠間市公共下水道事業会計への出資金2億4,848万9千円の増加、笠間市立病院事業会計への出資金4,490万1千円の増加によるものである。

(2) 物 品

令和元年度における物品の増減は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
消防ポンプ自動車（消防団）	33	-	-	33
小型動力ポンプ積載車（消防団）	1	-	-	1
消防指令車（消防団本部車）	2	-	-	2
防災広報車（消防団本部車）	1	-	-	1
防災学習・災害活動車（消防団本部車）	1	-	-	1
指揮車（各消防署）	3	-	-	3
広報車（消防本部）	2	-	-	2
はしご車（友部消防署）	1	-	-	1
水槽付消防ポンプ車（各消防署）	3	-	-	3
消防ポンプ車（消防本部、各消防署）	4	-	-	4
高規格救急車（各消防署）	5	-	-	5
水槽車（消防本部）	1	-	-	1
救助工作車（友部消防署）	1	-	-	1
軽自動車貨物（消防本部）	2	1	-	3
資機材搬送車（笠間消防署）	1	-	-	1
指揮隊車（消防本部警防課）	1	-	-	1
軽自動車貨物	50	1	3	48
軽自動車乗用	72	4	-	76
小型自動車貨物	26	-	-	26
小型自動車乗用	17	-	-	17
普通自動車貨物	2	2	-	4
普通自動車乗用	9	1	1	9
バス	4	-	1	3
グレーダ	1	-	-	1
ショベルローダ	1	-	-	1
原動機付自転車	1	-	-	1
合 計	245	9	5	249

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
地域改善対策貸付金	3,001	-	966	2,035
地域総合整備資金貸付金	4,740	-	4,740	-
個人市民税特別徴収額	429,131	429,586	429,131	429,586
合 計	436,872	429,586	434,837	431,621

債権の決算年度末現在額は4億3,162万1千円で、前年度末に比べ525万1千円の減少となっている。

(4) 基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
土地開発基金	1,483,012	403	-	1,483,416
土地価格	-	-	-	-
現金	1,483,012	403	-	1,483,416
消防団ほう賞基金	2,894	-	2,894	-
財政調整基金	6,901,499	2,168	-	6,903,667
現金	6,901,499	2,168	-	6,903,667
有価証券	-	-	-	-
福祉更生事業基金	15,215	-	3,660	11,555
減債基金	1,716,363	177,830	-	1,894,192
現金	1,116,363	177,830	-	1,294,192
有価証券	600,000	-	-	600,000
ふるさと創生基金	163,234	80	45,098	118,216
地域福祉基金	760,000	-	30,911	729,088
みどりの基金	89,300	41	1,935	87,405
国際交流基金	10,823	-	-	10,823
地球温暖化防止等事業基金	224,741	61,651	59,959	226,433
文化財保護基金	1	-	-	1
市庁舎建設基金	112,138	55	80,210	31,982
福田地区地域振興整備基金	307,358	26	27,026	280,357
笠間駅北区分画整理整備基金	15,123	1	-	15,124
国民健康保険財政調整基金	366,809	27,334	-	394,143
介護給付費準備基金	707,060	33,500	-	740,559
高齢者保健福祉基金	105,976	51	-	106,027
友部駅橋上化及び自由通路整備基金	185,533	16	42,908	142,642
義務教育施設整備基金	22,747	20,030	16,812	25,965
岩間地区福祉振興基金	34,672	3	-	34,675
農業集落排水事業市債償還基金	0	-	-	0
元気かさま応援基金	57,217	98,475	58,802	96,891
まちづくり振興基金	1,636,009	608	122,139	1,514,478
復興まちづくり基金（振興協会）	7,349	1	1,843	5,506
市街地域活性化基金	199,070	15	32,878	166,206
企業立地促進基金	400,087	201,269	10,192	591,164
公共建築物長寿命化等対応基金	1,157,275	578	-	1,157,853
福ちゃんの森公園管理運営基金	144,000	-	6,568	137,432
森林環境整備基金	-	4,572	-	4,572
合 計	16,825,503	628,707	543,837	16,910,373

基金の決算年度末現在額は169億1,037万3千円で、前年度に比べ8,487万円の増加となっている。

第7 むすび

以上が、令和元年度一般会計及び特別会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が474億9,567万2千円、歳出が462億3,739万5千円で、前年度に比べ歳入は12億7,918万1千円(2.8%)、歳出は10億5,604万8千円(2.3%)それぞれ増額となっている。

令和元年度の一般会計における決算状況を見てみると、歳入は315億5,697万9千円で、前年度に比べ18億4,356万9千円(6.2%)増額となっている。歳出は305億2,007万5千円で、前年度に比べ16億7,100万4千円(5.8%)増額となっている。歳入では主に諸収入、分担金及び負担金が減少し、市債、国庫支出金、県支出金、及び繰入金が増加している。歳出は衛生費及び総務費が減少し、民生費、教育費及び農林水産業費が増加している。

特別会計の決算状況については、5会計合わせて、歳入は159億3,869万3千円で、前年度に比べ5億6,438万8千円(3.4%)減額となっている。歳出は157億1,732万円で、前年度に比べ6億1,495万6千円(3.8%)減額となっている。

収入状況等について、一般会計と特別会計を合わせた調定額488億6,683万5千円に対し、収入済額474億9,567万2千円、収入未済額11億7,783万6千円、不納欠損額1億9,332万7千円となっており、収入率は97.2%である。収入未済は主に、国民健康保険税や固定資産税、市民税などによるものであるが、収入未済額合計を前年度と比較すると5.0%減少している。

これは、現年度分の徴収率を向上させてきた成果であり、関係各位の尽力によるものであると評価するが、財源を確保し負担の公平性を堅持するためにも、市税をはじめ各種料金等の収納対策についてさらなる強化を行い、収納率の向上に努められたい。

市の財政状況は、概ね健全に推移しているところであるが、今後、企業誘致などによる市税増収を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染の影響や引き続き人口減少の影響などにより、市税の大幅な伸びが期待できない中、歳出においては、公共施設の維持・更新に伴う経費や社会保障関係経費の増加が見込まれ、財源の確保が大きな課題である。このため、国庫補助金等の有効活用や自主財源の確保に一層努めるとともに、事務事業の執行にあたっては、その効果を最大限発揮できるよう、効率的かつ効果的な推進に努められたい。

笠間市基金運用状況審査意見書

令和元年度笠間市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和元年度笠間市土地開発基金

第3 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月20日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）に則り、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係書類等との照合を行い、計数の正確性、運用等が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として、7月30日に関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、管理運用の状況についても概ね適正であると認められた。

第6 基金の運用状況

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
不 動 産	土 地 価 格	-	-	-	-
	土 地 (面 積)	-	-	-	-
現 金		1,483,012	403	-	1,483,416
合 計		1,483,012	403	-	1,483,416

令和元年度の運用状況は、基金の年度末現在高は、現金で14億8,341万6千円となっている。なお、基金から生じた利子40万3千円は、一般会計に収入された後、基金へ積み立てられた。

第7 むすび

以上が、令和元年度笠間市基金の運用状況の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

笠間市土地開発基金の令和元年度末現在高は、現金で14億8,341万6千円となっている。今後も、社会経済情勢を踏まえ適正な運用に努められたい。